

柏原市監査委員告示 第 1 号

地方自治法 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、財務監査（定期監査）を実施した結果を、同条第 9 項の規定により、次のとおり公表する。

令和 5 年 3 月 2 日

柏原市監査委員 裏野 榮士
柏原市監査委員 梅原 壽恵

監査の結果に関する報告

1. 種類

地方自治法第199条第1項及び第4項に基づく財務監査（定期監査）

なお、本監査は柏原市監査基準に準拠して実施した。

2. 対象部署

会計管理室、教育部指導課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会

3. 実施期間

令和4年12月9日（金）～令和5年2月14日（火）

4. 実施範囲

令和4年度（4月分～9月分）における財務に関する事務の執行状況

※ 補助金関係については令和3年度分とする。

5. 監査の方針及び着眼点

財務に関する事務の執行が適正かつ合理的・効率的に行われているかについて、下記の着眼点に基づき監査を実施した。

- ① 収入、支出に関する事務は関係法令に基づき適正に行われているか。
- ② 契約に関する事務は関係法令に基づき適正に行われているか。
- ③ 補助金に関する事務は関係法令に基づき適正に行われているか。
- ④ 公金等の取扱いは適正に行われているか。
- ⑤ 行政文書は適正に管理されているか。

6. 監査の実施内容

対象部署の財務に関する事務の執行が適正かつ合理的・効率的に行われているかを主眼とし、対象部署より関係書類及び関係帳票等の提出を求め、これらの照合、確認等を行うとともに、疑義が生じた場合は、対象部署の関係職員から説明を求めた。

7. 監査の結果

監査の結果、次のとおり指摘事項等が見受けられた。指摘事項等に対する改善措置の報告については、地方自治法第199条第14項及び柏原市監査事務要領第6条第8項の規定に基づき、文書にて報告されたい。

【会計管理室】

- 1 支出負担行為決議書において、字句の訂正を行っているが、訂正者の認印が押されていない事例が見受けられた。柏原市文書規程第10条第1項第10号によれば、「字句を訂正したときは、その箇所に訂正者の認印を押すこと」とされているため、適正な事務処理をされたい。
- 2 決算書の印刷業務における契約事務において、随意契約の理由が記載されておらず、1者随意契約を締結している事例が見受けられた。1者随意契約である理由もわからず、また、柏原市財務規則第103条の2によれば、「随意契約を行おうとするときは、なるべく2人以上の者を選んでそれらの者から見積書を徴しなければならない」とされているため、価格の適正性や契約の公平性を確保する観点から、見積書の徴取方法や契約方法について検討し、適正な事務処理をされたい。

【教育部指導課】

- 1 前渡資金の管理状況について、収入として処理すべき利息が処理されていない事例が見受けられた。前渡資金から生じた利息について、柏原市財務規則第44条によれば、「預け入れた前渡資金から生じた利子は、収入とする。」とされている。
また、戻入すべき精算金が戻入されていない事例が見受けられた。前渡資金の精算について、同規則第45条によれば、「常時の費用に係るものについては、毎月分のを翌月10日までに、随時の費用に係るものについては、資金交付の目的完了後7日以内に前渡資金・概算払い精算書に領収証書を添えて、当該支出を要した各部等の長に提出しなければならない。」とされているため、今後、このような事務処理の遅延が起らないよう前渡資金の適正な取扱いをされたい。
- 2 郵便切手の使用について、使用年月や使用枚数を管理する帳簿を作成しているが、使用後の残枚数の記載がされていない。郵便切手等については、金銭的価値を有する金券の類であり、換金性があることから、盗難や紛失等の事故を防止するため、現金に準じた適切な保管と厳正な管理が求められるものである。
郵便切手等の使用及び保管に対して、正確かつ適切な記載を行うとともに、残枚数の管理も併せて行うよう、改めて徹底されたい。
- 3 奨学金貸付金返還金について、調定漏れが多数見受けられた。今後は適正な事務手続をされたい。
また、奨学金貸付金返還金の滞納整理事務について、督促状の送付が漏れている事例が見受けられた。根拠規定を確認し、常に適法かつ公正な事務処理の徹底に努められたい。

そして、奨学金貸付金返還金の消滅時効が完成し、時効の援用があったものについて、不納欠損処理を行っていない事例が見受けられた。適正な債権管理をされたい。

担当者によって債権管理の方法が異なることを防ぐため、また、法令に基づいた適切な債権管理を行うため、督促状及び催告書の交付方法や滞納整理の方法などをマニュアル化し、収入未済額の解消と新たな収入未済額の発生防止に努められたい。

【選挙管理委員会事務局】

監査の対象となった財務に関する事務については、指摘事項等は認められなかった。

【監査委員事務局】

監査の対象となった財務に関する事務については、指摘事項等は認められなかった。

【公平委員会事務局】

監査の対象となった財務に関する事務については、指摘事項等は認められなかった。

【固定資産評価審査委員会】

監査の対象となった財務に関する事務については、指摘事項等は認められなかった。